








議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					 

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和 7年 8月 6日

田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 無 会 派

代表者名 (議員名) 半 谷 理 孝 

## 政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 7年7月8日(火) ~ 令和 7年7月11日(金)
参 加 者 氏 名	半谷理孝
訪問先の応対者 〔名刺の写し添付〕	別添のとおり
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	北海道釧路市、別海町、網走市、美幌町
行 程 (別紙添付も可)	7月 8日 (火) 1 日目 移動日 (釧路市) 7月 9日 (水) 2 日目 釧路市、別海町、 7月10日 (木) 3 日目 網走市、美幌町 7月11日 (金) 4 日目 田村市帰庁
内 容 ・ 成 果 等	釧路市 7月9日 2日目 9:00 ~10:30 1、観光政策について 別海町 7月9日 2日目 13:00~14:30 1、町立別海町病院の経営について 網走市 7月10日 3日目 10:00~11:30 1、網走どこでもお出かけバスについて 美幌町 7月10日 3日目 14:00~15:30 1、美幌町民会館の運用について



至誠会・無会派政務調査行程表

《1日目》7月8日

7:30 10:30着/11:15発 12:25着/ 13:20発  
田村市役所集合 — 仙台空港発 — 新千歳空港  
14:05着 14:55 15:30 18:30  
釧路空港 — 空港(レンタカー) — 釧路ホテル着 — 夕食  
宿泊 ホテルクラウンヒルズ釧路 Tel:050-1807-2380  
北海道釧路市北大通13丁目1-14

《2日目》7月9日

8:45発 9:00~10:30 13:00 ~ 14:30  
釧路ホテル — 釧路市役所視察 — 別海町役場視察  
18:00 18:30  
羅臼町ホテル着 — 夕食  
宿泊 リブマックスリゾート知床シーフロントTel:0153-88-1313  
北海道目梨郡羅臼町八木浜町24

《3日目》7月10日

7:30発 10:00 ~ 11:30 14:00 ~ 15:30  
ホテル — 網走市役所視察 — 美幌町役場(美幌町民会館)  
18:00 18:30  
天都の湯ドリーミン網走Tel- 夕食  
宿泊 天然温泉 天都の湯ドリーミン網走Tel:0152-45-5489  
北海道網走市南2条西3丁目1-1

《4日目》7月11日

9:20発 9:50着/10:50発 11:40着 /13:55発  
網走市ホテル — 女満別空港 — 新千歳空港  
15:05 17:30  
仙台空港着 — 田村市役所着

## 政務調査研修内容と成果

### 釧路市

日時：7月9日（水）2日目 10:30～11:30

場所：釧路市役所4階会議室

進行：議会事務局 山中氏

釧路市議会松尾副議長が歓迎のあいさつをした。次に大和田至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があった。

### 調査内容

#### 1. 観光について

##### ・観光の現状

- ① 人口減少 1981年の230,248人をピークとして2023年158,287人と約7万人強の人口が減少している。
- ② 3大基幹産業の水産・製紙・石炭が衰退。水産200海里問題で10分の1に減少、製紙については日本製紙が閉鎖、石炭は国のエネルギー政策で縮小となり衰退。
- ③ 基幹産業の大きな変化  
生産力の低下による地域経済活動の規模縮小の解決策として、観光業を基幹産業化することで、持続可能な自立型の地域経済の実現を目指す。量から質への転換。

##### ・観光政策

- ① 釧路市観光振興ビジョンについて  
目標年次と目標数値の考え方  
目標年次10年間、目標数値500億円  
標的とする国内市場と海外市場（東南アジア）、新規開拓市場アジア圏の新興国、欧米豪の富裕層
- ② 経済波及効果調査  
観光消費額：観光客が市内で使った額  
直接効果：市内の観光関連産業が観光客から直接得た収入  
波及効果：観光関連産業の原材料、仕入れや従業員の給料から生まれる消費の効果を含めた効果

③ 観光立国政策を意識した観光振興

水のカムイ観光認定（2015年）、観光立国ショーケースモデルケース認定（2016年）広域観光周遊ルート認定（2016年）、国立公園満喫プロジェクトを先行的、集中的に取り組む地域に選定（2016年）、地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業モデル観光地に選定（2023年）。

・釧路とATについて。

○ATとの出会い

2007年 阿寒湖温泉地区におけるアイヌブランド化を推進⇒欧米はアイヌ文化に関心が高いと仮設する。

2014年 VJ事業(北米)ナショナル・ジオグラフィックフェローのカリス・レイア氏を招請

2015年 VJ事業(富裕層)エクスペディションイーザー社レズリー・ホルゲート氏を招請

招請事業で実証する中「このエリアはATに親和性が高い」との意見をいただきAT市場を初めて認識した。

① AT(アドベンチャートラベル)とは

アクティビティを通じて自然体験や異文化体験を行い、地域の人々と双方向で触れ合い楽しみながら、その土地の自然と文化をより深く知ることによって自分の内面が変わっていくような旅行形態をさす。

AT旅行者のニーズに合わせたカスタマイズが必要となる。

② ATによる経済効果

AT市場の規模70兆円を超える、主な顧客は欧米豪の富裕層を中心に年々拡大している。観光消費額は、一般旅行者の2倍。北海道には、独特の自然や文化といったATの資源が豊富で、北海道の成長分野である。

③ ATとの親和性

当地域には、ATの3要素がすべて備わっている。

④ ATビジネスの方策:課題解決に向けて

課題は担い手不足、知識やノウハウを持った人材不足、実践経験や受入体制が不足、当地域の認知度不足、地域情報発信の不足

・釧路市の AT の取り組みについて

① AT 推進基盤の整備

専門人材の配置

将来的に AT を担う人材育成、旅行業経験知識やスキルを持つ専門人材配置

地域おこし協力隊員の配置（釧路市街地 2 名、阿寒湖温泉地域 2 名）

ガイド人材育成事業通訳ガイド育成、通訳案内士による実践的ガイドトレーニング  
実施

② マーケティングの強化

海外バイヤー等招請事業、AT 情報発信強化事業、ATWS 参加・出店事業

アドベンチャートラベル・ワールドサミット参加で個々のネットワークを構築する。

2023年にポストサミットアドベンチャー開催

① アドベンチャートラベル中のリスクに対する不安はありますか。

語学の通訳については、ガイドや地域おこし協力隊を育成している。

② 保険やガイドの手配について

民間のガイド事業で対応している。

③ 今後の課題について

インバウンドの激増による実践経験の不足と受入体制不足

海外 AT 旅行者に向けた英語での地域情報発信の不足

質疑

Q 基幹産業としてのアドベンチャートラベル運営は。

A 観光事業としてさらに基幹産業として進めていきたい。

Q 誘客するための手段は。

A 継続的に人脈を作ることが必要。

Q 観光客の交通手段は。

A 交通環境整備については簡単にいかない。

Q アイヌとの関係について。

A 特に問題はない。阿寒湖町とは連携が取れている、国から政策費として 15 億円位  
予算が来る。

Q リピートについては。

A 調査していないので人数は把握していない。

Q 商品開発と木の種類とパルプ材について。

A お土産の木彫りは中国産が多く、国内産だけでは量が追いついていかない。  
木の種類については専門でないのでわからない。

## 2. スポーツ合宿受け入れに係る交流人口について

### ① 受入可能なスポーツの種類を教えてください。

アイスホッケー、野球、陸上、フィギュアスケート、スピードスケート  
その他

### ② 年間の受け入れ人数を教えてください。

平成30年度	58団体	1,707人	宿泊	10,119人
令和元年度	91団体	2,305人	宿泊	11,195人
令和2年度	32団体	501人	延べ宿泊	1,869人
令和3年度	66団体	1,314人	延べ宿泊	6,740人
令和4年度	91団体	2,248人	延べ宿泊	8,911人
令和5年度	97団体	1,871人	延べ宿泊	9,074人
令和6年度	112団体	2,334人	延べ宿泊	10,751人

### ③ トレーナー、コーチ、医療体制などのサポート連携はありますか。

トレーナー及びコーチについては、各団体が専属に要るので特に対応はない。

医療体制については地元医療と連携をとっている。

課題として 合宿が短期間に集中するので取り組みを検討する。

質疑応答については、時間がなく出来なかった。

## 別海町

日時：7月9日 2日目 13:00～14:30

場所：町立別海町病院 3F 会議室

進行：議会事務局 入倉氏

別海町議会議員福祉医療常任委員会の外山議員が歓迎のあいさつをした。次に大和田至誠会代表が挨拶した。

別海町病院の院長西村進(福島県のいわき市出身)が挨拶をした後に各担当者から説明があった。

## 調査内容

### 1. 建設費について

補助事業矢臼別演習場周辺別海町病院防音事業

建設費及び旧病院取壊費用 2,672,494,329 円

国庫支出基金 1,025,503,000 円 起債 1,597,700,000 円

一般財源 49,291,329 円

令和2年に増築工事費とMRI導入金額 3億円

### 2. 経営状況について

入院外来者数

純損益

令和2年 74,996 人 ▲ 29,472,693 円

令和3年 75,779 人 ▲ 49,602,910 円

令和4年 76,545 人 ▲ 88,393,628 円

令和5年 77,427 人 ▲ 239,423,971 円

令和6年 67,593 人 12,693,173 円(脳神経内科医師退職

小児科休止)

### 3. 経営の課題と対策

#### (1) 常勤医師の確保

令和4年度内科医1名が退職、令和5年度に内科医1名が退職し、産婦人科医1名が定年を迎え令和6年度から非常勤となった。現在、分娩は休止しており再開の見通しは立っていない。関係機関や民間業者を通じて常勤医師確保のため取り組みを行っているが、採用には至っていない。

## (2) 医師の働き方改革

当院は救急告示しており 24 時間体制で患者を受け入れる体制をとっているが医師不足のため、過重労働にならないように当直業務の大部分が外部医師を活用している。そのため費用がおおきくなっている。

## (3) 医業収益の減少

入院収益の落ち込みが経営悪化の大きな要因になっている。病棟の規模を維持したまま医師をはじめとする医療スタッフの獲得に重きを置くのか、病棟の規模を縮小して人件費を含めた見合いコストの削減を図るのか現在検討中である。

## 質疑

Q ふるさと納税の金額は。

A ふるさと納税は 178 億円。主に海産物と乳製品です。

Q 看護師の対応について。

A 民間と公立では、コストに関しての違いがある。公立は、安心して働けることが民間と違う。しかし最近ではトラベルナースの働き方が多くなっている。

Q 旧病院の病床数について

A 旧病院の病床数は 99 床、現在は 84 床となっている。

Q 組合病院はどのようになっていますか。

A 経営は難しいと思います。

Q MRI の金額は。

A MRI は 1 億 4000 万円位です。

Q 今後の経営について

A 経営コンサルを入れて改善策を検討している。近隣病院と内容の検討を行っている。

Q 病院の財源確保はどうするのか。

A 起債借入検討、ふるさと納税を充てる。また、北方領土防衛省の補助金で対応する。

## 網走市

日時：7月10日 3日目 10:00～11:30

場所：網走市役所4階会議室

進行：議会事務局次長 本橋

網走市議会松浦議長が歓迎のあいさつをした。次に大和田至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があった。最後に吉田副代表が御礼のあいさつをした。

網走市 471km<sup>2</sup>

人口(令和2年10月1日現在令和2年国政調査)35,759人

### 調査内容

#### 1. 網走どこでもお出かけ「どこバス」について

##### 路線バスの現状と課題

- ・人口減少や自家用車の普及により、バスの利用者数は30年間で約5分の1にまで減少している。
- ・朝と夕方は通勤通学で一定の利用があるが、日中の利用は少ない状況です。
- ・こうした状況の中、決まった時間に決まった経路(定時定路線)をバスが走っていますが、乗客からは便数やバス停までの距離について指摘がある。
- ・路線バスの利用者 昭和60年3,876,922人 平成31年756,945人  
網走の人口 昭和60年43,589人 平成31年35,190人
- ・現状と課題を踏まえて  
利用の少ない日中は小型バスで間に合うのではないか、利用者の要望に応じたバスの配車は可能か
- ・街の規模にあった公共交通への転換構想  
令和2年度から予約制のバスを運行する実証実験を行った。
- ・予約制バス「どこバス」の特徴  
電話等で予約をすると乗車したいバス停にバスが来てくれます。オンデマンド型。  
路線バスのような時刻表や経路はありませんので目的地まで最適な経路を走ります。  
タクシーではないため、バス停での乗り降りが必要となります。  
小回りが利く車両(10人乗り)を使用しますので、路線バスよりバス停が増えます。

① 利用状況について

2020年度、2021年度については、数値的な結果が現れていない状況。  
2022年度エリア拡大、定期券導入等観光も含め大きく利用者が増えた。  
2023年度本格運行開始。2024年6月5,719人で当初は数百人であった。

② 経営状況について

市の予算から年間4000万の支出を見ている。ふるさと寄付基金で対応  
ふるさと納税は20億円で海産物が7割を占める。その他宿泊税の検討、ク  
ラウドファンディングなども検討している。

③ 課題について

運行エリアに関すること  
観光利用者増に伴う既存利用者の負荷軽減について  
運行時間に関すること  
料金設定に関すること

④ 課題の対策について

エリアの見直しと拡大を検討している。  
乗合の交通手段を検討している

質疑

- Q 観光客の利用の対策について。  
A 現在ドライバー不足の対応をしなければならない。  
Q 車両の購入について。  
A 事業者が準備をした。  
Q 網走バス会社との指定管理について。  
A 網走バス会社から提案があった。  
Q 今後の利用増が見込まれるか。  
A 大学生と高齢者に認知されてきたので増が見込まれる。  
目標を80,000人の利用見込みとしている。  
Q 高齢者と障害者の料金の対応について。  
A 料金設定については割引となっている。  
Q 観光客の利用について。  
A 1月から3月、7月から9月がピークとなる。  
Q ドライバーの人材育成について。  
A 採用について、事業者の運転免許取得時に助成する。

Q 公平な住民サービスについて。郊外の人サービスについて

A 乗合の交通手段を検討している。

Q 運行経費について。

A 赤字の分の負担金は事業者補助する。

Q どこバスの運行外の免許証返還者に対する対応について。

A 免許証返還者の人に 15,000 円位の利用券を発行する。

Q 青ナンバーと白ナンバーのガイドシェアについて。

A 今後の検討課題としなければならないと考えている。

## 美幌町

日時：7月10日 3日目 14:00～15:30

場所：美幌会館会議室3・4

進行：議会事務局長 斎藤

美幌町議会戸澤議長が歓迎のあいさつをした。次に大和田至誠会代表が挨拶した。調査項目については、各担当者から説明があった。最後に吉田副代表が御礼のあいさつをした。

### 調査内容

#### 1. 美幌町民会館の運用について

##### ① 建設費について

総事業費 13億1,674万円

財源 起債(過疎債) 1,164,500千円

国庫支出金 32,047千円(社会資本整備総合交付金)

補助金 48,940千円(再生可能エネルギー電気・

熱自立的普及促進事業補助金)

一般財源 71,253千円

大ホール 「びほーる」

総工事費 11億8466万9千円

財源 基金 6億4200万

補助金 2億3000万円(北海道地域政策総合補助金)

##### ② 建設委員会の設置について

平成3年 美幌町文化会館建設促進期成会設立委員会開催

平成8年 第1回美幌町教育文化会館推進委員会開催

平成10年 第1回美幌町教育文化会館建設検討委員会開催

平成19年 第1回美幌町文化ホール整備町内検討委員会開催

##### ③ 利用状況について

団体数 3,832団体 55,068人

コンサート 10団体 1,907人、発表会 33団体 5,303人

式典・大会 45団体 5,715人、研修・講習会 194団体 4,372人

社会教育事業 262団体 14,441人、練習 550団体 7,187人

会議 343団体 6,337人、販売 101団体 2,792人

宴会 27団体 1,708人、その他 251団体 4,735人

## 質疑

Q 町民の要望について。

A レストランの設置はあるが運営はなし。

子育て世代からの要望としてプレールーム設置。

授乳室の設置

Q 障害者、高齢者の施設利用について。

A 段差をなくしバリアフリーとした。

Q 稼働率が高いと休日出勤となるがその対応について

A シフトを組んで振替で休日をとるようにしている。

Q 防音の部屋はあるのか。

A 防音部屋は整備してある。

Q 教育現場での利用について

A 小中学校の発表会や練習の場として利用されている。

Q 文化団体の対応について

A 文化団体は24団体で50%減となった。団体の発表会は5団体である。

Q ふるさと納税の金額について。

A ふるさと納税は4億位です。

## まとめ 成果

- ・ 釧路市のアドベンチャートラベルは田村市が実施しているインバウンド事業の参考になると感じた。またスポーツ合宿の受け入れについて田村の宿泊できる事業者とタイアップして実施することで現にあるスポーツ施設を活用し交流人口の増につなげることができる。
- ・ 別海町の町立病院については、医師の不足と赤字経営となっていることを踏まえて、田村市病院についても赤字は避けられないので、その対応策を検討しなければならないと認識させられた。
- ・ 網走のどこでもお出かけ「どこバス」の調査については、田村市が実証実験している自動無人バスを検討するよりは、はるかに「どこバス」を実施検討した方が市民の利活用に適している事業と思う。地元交通会社とタイアップ事業として進めてもよいのではと考える。
- ・ 美幌町の美幌会館は田村市の生涯学習複合施設建設の参考として視察研修をした。施設全体を考えると田村市も文化センターに隣接して建設することでコスト削減ができ市民の利活用としても最適と考えられる。今回の先進地の政務調査の結果を踏まえて行政に提言したいと考える。


議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和 7年 12月 4日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 無 会 派

代表者名 (議員名) 半 谷 理 孝 

## 政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和 7年11月6日(木) ~ 令和 7年11月8日(土)
参 加 者 氏 名	半谷理孝
訪問先の応対者 〔名刺の写し添付〕	別添のとおり
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	岩手県滝沢市、秋田県北秋田市、青森県黒石市
行 程 (別紙添付も可)	11月6日 (木) 1日目 岩手県滝沢市 11月7日 (金) 2日目 秋田県北秋田市 青森県黒石市 11月8日 (土) 3日目 移動日田村市帰庁
内 容 ・ 成 果 等	滝沢市 11月6日 1日目 14:00 ~15:30 ・A交流拠点複合施設「ビッグルーフ滝沢」について 北秋田市 11月7日 2日目 10:10~11:40 ・小中学校学力向上の取り組みについて 黒石市 11月7日 2日目 14:00~15:30 ・田園観光産業都市を目指した観光振興について



至誠会・無会派政務調査行程表

《1日目》11月6日(木)

311km 3時間46分

田村市役所集合出発 — 昼食 — ビッグルーフ滝沢クッキングスタジオ(滝沢市)

8:00

12:00~13:00

14:00~15:30

114km 1時間35分

宿泊ホテル着大館市

17:30

ホテル ルートイン大館大町 0186-43-6601

住所 秋田県大館市大町 91-1

《2日目》11月7日(金)

24km 30分

69km 1時間13分

ホテル発 — 北秋田市役所研修調査 — 昼食 — 黒石市役所研修

9:00

10:10 ~11:40

12:00~13:00

14:00~15:30

14km 30分

宿泊 ホテル弘前市

17:30

ホテル スマイルホテル弘前市 0172-37-5550

青森県弘前市土手町 91-1

《3日目》11月8日(土)

ホテル発 — 昼食 — 田村市役所着

9:00

17:00

出席者

代表 大和田 博 至誠会 産業建設常任委員会

副代表 吉田 文夫 至誠会 総務文教常任委員会

安瀬 信一 至誠会 産業建設常任委員会

管野 公治 至誠会 市民福祉常任委員会

半谷 理孝 無会派 市民福祉常任委員会

## 政務調査地

1日目 滝沢市 11月6日(木) 14:00 ~ 15:30

石井主査の進行により、歓迎のあいさつと市の概要を川島主査が行い、次に大和田至誠会代表が挨拶した。調査項目については、石井主査から説明があり、至誠会吉田副代表が御礼のあいさつをした。担当者から説明を受けた後に質疑応答を行い、その後にビックルーフ滝沢施設の見学を行った。

### 1.滝沢市交流拠点複合施設「ビッグルーフ滝沢」について

- ・建設までのスケジュールや建設事業費について
  - ① 平成 21 年にプロジェクトチーム発足した。
  - ② 平成 28 年完成し平成 29 年にオープンした。
  - ③ 市の中心拠点として建設、事業費 45 億、ランニングコストは年 1 億円程度。
  - ④ 防災拠点の機能も完備している。
- ・収支(運営収入ー運営費)について  
指定管理者「まるっと滝沢プロジェクト」に委託している。  
1年の収入の15%を市に納付する。  
市が管理料として令和7年は1,200万円支払っている。
- ・平日・休日別利用状況について
  - ① 平成 29 年 100 万人、30 年 150 万人の利用者。
  - ② 開館 8 年目 465,961 人(目標人数 40 万人)利用者があつた。
  - ③ 利用状況について 20 代 8%、30 代 15%、40 代 19%、50 代 22.7%、60 代 17.3%、70 代 16.7%となっている。
  - ④ 貸館業務 50%、自主イベント事業 8 回、自主講座等 751 回、市と共催イベントアウトオブキッザニア等の事業を行っている。
  - ⑤ 市内に大学があり少子高齢化率が低い。
  - ⑥ どこのエリアも飲食可能である。
  - ⑦ 利用料金制度を導入し減免制度は廃止とした。
  - ⑧ 市場を考え、この事業の主体は誰か、この施設を活用して目指すべきものは何か検討する。
  - ⑨ 指定管理者との信頼関係、行政の常識に縛られない、市も施策にブレないこと。
- ・今後の課題について
  - ① 何を生み出すのかをずっと忘れずに進める。
  - ② 投資として見合うもの、数字だけではない利益を生み出す。
  - ③ ランニングコスト年間 1 億円の課題がある。
  - ④ 指定管理者としっかりとしたタッグを組んで、地域雇用や地域教育への民間と行政の相乗効果を上げることが課題の一つとして考えられる。また適正評価をすること。

## 質疑

- Q ランニングコストの対応について。  
A 1億円のランニングコストについて課題となる。
- Q 市外の来館者数について。  
A 半数以上が市外となっている。
- Q 政治活動の利用について。  
A 政治活動などの利用は可能である。
- Q 建設費の補助金について。  
A 社会資本補助金、再生エネルギー補助金、防衛省の交付金、起債です。
- Q 盛岡市との連携について。  
A 盛岡市との連携はない、また現時点では考えていない。
- Q 大学との連携について。  
A 若者の活躍推進の中心となっている。
- Q チャグチャグ祭りイベントについて。  
A 地域貢献としては大きいイベントである、最近はインバウンドによる外国人が多くみられる。

## 政務調査地

2日目 北秋田市 11月7日(金) 10:10 ~ 11:40

金沢教育次長の進行により、歓迎のあいさつを佐藤昭洋教育長が行い、大和田至誠会代表が挨拶した。議員紹介は自己紹介で行った。調査項目については、佐藤教育長、茂内公貴政策監兼学校教育課長から説明し、最後に至誠会吉田副代表が御礼のあいさつをした。

### 1. 小中学校の学力向上の取り組みについて

- ・学力向上のための教員配置や人材育成、財政面での投資(教材、ICT、補助員)の現状について
- ・学習困難な児童・生徒への個別支援(学習支援、放課後学習、家庭学習支援)について
- ・家庭・地域と連携した学力向上の取り組みについて
- ・今後の課題について

上記内容については、別紙行政視察資料添付

## 質疑

Q やる気を起こさせるにはどうしたらよいか。

A 少人数を活かした個々にあった丁寧な指導する。

Q 不登校児童生徒対策について。

A 指導員を県から派遣してもらう。授業出席は生徒に任せる。授業出席時には個々の生徒にあったカリキュラムで行う。午前中は勉強、午後は体験指導を行う。

北秋田市では「あきたリフレッシュ学園」を開講して市内外から生徒児童を受け入れしている。

Q 教育専門監の費用について。

A 県から派遣してもらっているので県が負担する。

Q 指導教室、通級指導教室について。

A 先生の指導する力を勉強する。

Q 少人数指導について。

A 県派遣を受けて専門的に学習する。ただし子供が教科を選択して学ぶ。

Q 人材育成について地元出身の採用をするのか。

A 職員の配置については、県が決めます。

Q 教育の特徴について。

A 教育指導法として、授業日数が過剰にならないようにしている。

Q 特別支援学級について。

A 相談の対応については、ソーシャルワーカーが県から派遣される。

障害者対応については教員が当たる。特別な資格は持っていない。

難聴者、自閉症、知的障害者、言語障害者等支援学級の先生は資格を持っている。

Q 小規模校の指定について

A 北秋田市ではない。

Q 教育支援について田村市では東大10人構想という事で学習能力の高い子をサポートしているが北秋田市の支援について。

A 当市では、できる子ができない子に教える教育をしている。

Q 小中一貫教育、中高一貫の教育の実施状況について。

A 小中一貫 1 校実施している、中高一貫については 3 校あるが定員割れしている。

2日目 11月7日(金) 14:00 ~ 15:30

黒石市

津川観光課長の進行により、歓迎のあいさつを三上廣大副議長が行い、大和田至誠会代表が挨拶した。調査項目については、武差実観光係長から説明があり、至誠会吉田副代表が御礼のあいさつをした。

1. 田園観光産業都市を目指した観光振興について。

- ・「田園観光産業都市」の具体的なビジョンと現在の取り組み・成果について
- ・地元農産物・食文化・体験プログラムをどのように商品化しているか、具体的なモデル例について
- ・観光事業者・農業者への支援(資金・販路開拓・研修、マーケティング支援)や人材育成の具体施策について
- ・今後の課題について

上記内容については、別紙行政視察資料添付

質疑

Q 六次化産業振興について

A 六次化産業係を設置した。推進協議会で進めている。リンゴセミドライを製品としている。

Q 観光誘客数について

A 手元にデータがないので後日連絡する。

Q 六次化の支援策と販路について

A 組織団体に対して支援、販路については市がバックアップしている。

Q 基幹産業の支援について人材育成を利用するのか、市が中心になるのか

A リンゴとメロンの作付については現状の状態で協力隊を後継者として支援する。

Q お客様をリピーターとして黒川市に来てもらう対策について。

A 出張販売してPRを行っている(大阪にてメロン販売をした。)

Q 有機農業の実施状況について

A 有機農業は1経営団体です。




Q 新規就農者の状況について

A 新規就農者は40名です。

## まとめ 成果

- ・滝沢市交流拠点複合施設「ビッググループ滝沢」は、災害対策施設、地元青果産品売場、飲食ブース、乳幼児の遊び場、会議室、スポーツ体験室、図書室、調理室等が整備されている。これから田村市が生涯学習等複合施設の建設基本計画作成の際に参考になる複合施設であった。
- ・北秋田市の郷土を愛する心を育てる教育方針は、教職員及び地域の人が理解して市全体で取り組んでいた。田村市の東大10人構想事業の学力向上対策事業とは反している教育と感じた。しかし、田村市においてもコミュニティスクール事業がもう少し地域と学校の連携が取れて一体となり、子供の教育に反映されたら北秋田市の教育方針の郷土を愛する心を育てる教育に繋がると感じた。
- ・黒岩市の田園観光産業都市を目指した観光振興については、田村市がこれからの観光を考えると参考になる事業が多々あった。特に産品の販路拡大、移住定住の人に対しての農業の技術の伝授方法と支援の仕方等である。

上記の3市の先進地の取り組みを、田村市の各種事業の参考として、政務調査の結果を踏まえて行政に提言したいと考える。


議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和7年12月22日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 無会派

代表者名 (議員名) 半谷 理孝 

## 政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年11月25日 (火)～令和7年11月27日 (木)
参 加 者 氏 名	(無会派) 半谷 理孝
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	福岡県朝倉市 11月25日 (火) 午後2時00分～午後3時30分 福岡県筑後市 11月26日 (水) 午前10時00分～午前11時30分 福岡県大川市 11月27日 (木) 午前9時30分～午前11時00分
行 程 (別紙添付も可)	別紙添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



## 市民 net たむら・無会派 政務調査行程表

令和7年11月25日(火) ～ 11月27日(木) 2泊3日

1日目 11月25日(火)

田村市役所 →→→ 船引駅 →→→ 郡山駅 →→→ 東京駅  
6:15 発 8:47 発

→→→ 浜松町駅 →→→ 羽田空港 →→→ 福岡空港 →→→  
13:00 レンタカー

→→→ 道の駅「原鶴」ファームステーションバサロ →→→  
14:00～15:30

宿泊先 (原鶴グランドスカイホテル)

16:00 着

2日目 11月26日(水)

宿泊先 →→→ 筑後市 みるとしょかたる →→→ 昼食 (筑後市内)  
9:00 発 レンタカー 10:00～11:30

→→→ 宿泊先 (久留米ワシントンホテルプラザ)

16:00 着

3日目 11月27日(木)

宿泊先 →→→ 大川市 モッカランド →→→ 昼食 (大川市内)  
8:30 発 レンタカー 9:30～11:00

→→→ 福岡空港 →→→ 羽田空港 →→→ 浜松町駅 →→→ 東京駅  
13:15 発

→→→ 郡山駅 →→→ 船引駅 →→→ 田村市役所

19:20 着

## 無会派視察研修報告書

令和7年11月25日(火) 14時30分～16時15分 研修者 半谷 理孝

研修先 福岡県朝倉市  
道の駅「ファームステーションバサロ」

研修会場 事務所 2階  
対応者 駅長(販売課長)森山 文彦

研修内容 道の駅「原鶴」ファームステーションバサロの運営について

敷地内に花畑(菜の花・ひまわり)を設置した経緯及び管理体制

\*道の駅の設置場所が合併前杷木町で福岡県で最東端の町で最初に太陽が昇る町で「日向の里」町花もひまわりから由来して居り、当初は高齢者がそれぞれ植えていたが、人気が出てきて道の駅では、道の駅前の1.2haの圃場を借りて9月のひまわりフェアにつながった、その後、菜の花を蒔いて2月の菜の花まつりを開催している。

果物生産における端境期の対応は

\*当地では年間を通して切れることが無い、今の時期は富有柿が4月頃まであり、6月から李モモが出てきている。4月5月には熊本の道の駅から植木のスイカ・メロンを販売、道の駅間交流で対応。

農産物の6次化製品について

\*オリジナル商品を、他業者さんへ原材料を供給してコスト削減に取組み、安く販売している、柿ロール・柿プリン等、現在柿サイダー検討中。

利用者からの要望とその対応は

\*施設内にフードコートが無いため要望が多い、以前椅子を準備していたが、高齢者が転倒して、訴訟沙汰になり、以来準備していない。

課題について

\*商品不足、農家の高齢化が進み、野菜等の集荷が厳しくなってきた、お客さんが来ても野菜が無い等を考えると他県からの購入も、検討している。

- 利用者の状況は、地元の利用者は1割程度、福岡市内からの客が大半、観光地の帰り際に利用、現在9億7千万円、最盛期の利用者は52万人、現在45万人、経常利益は2千万円くらい、当初は700万円くらいでした。
- 第三セクターで社長が市長、出資金は2000万円JAが600万円森林組合は200万円、組合が200万円スタート、年指定管理料が当初320万円から現在200万円、近く無くなるよう、当初からのシンプルな施設形態が現在は功を奏している。
- 正社員の比率は高く、給料は安い販売意欲が成果に表れている。6次化については、そのみで1千万円を目指している。

当市でも道の駅を検討しているが、少子高齢化の波が研修先でも、大きな課題として、浮き彫りになりました、多いに智慧を結集して進めなければと考えさせられた研修でした。

## 視察報告書

筑後市における新しい学びの場「みんとしょかたる」

R7年11月26日（水）午前10時から11時30分

説明者 館長 代表理事 牛島道太氏

筑後市市議会議員 川口樹理さん

2024年3月31日、「みんとしょかたる」がオープンし、この図書館は、筑後弁で「参加する」を意味する「かたる」という名称から取り、民設民営のこの施設は、地域の子どもたちに学びの場を提供する新しい活動で、この図書館では、特に不登校の子どもたちのために設けられており、社会からの孤立を防ぐためのシェルターとしても大きく寄与しています。一般社団法人 KATARU が運営するこのプロジェクトは、誰でもが自由に過ごせ、学ぶことができる場所を目指しております。

地域の人々が集い、様々な経験や知識を共有する場としての役割を担っており、館内には本やボードゲームが並び、これらは本棚オーナーたちが子どもたちのために選び抜いたものです。

多くの子どもたちがこの図書館を利用しており、日中は不登校の子どもたちやその保護者が気軽に訪れ、毎月約 200 人がこのスペースを利用しており、本格的に不登校の子どもたちに学びの提供をしています。

#### クラウドファンディングの実施について

「みんとしょかたる」ではクラウドファンディングを実施しています。このクラウドファンディングは、2024 年 12 月 15 日より行われ、様々なリターンが用意されています。地域とのつながりを大切にしながら、子どもたちの学びの機会を保障し続けたいと考えています。

特に、「みんとしょかたる」では様々な分野から集まった本

棚オーナーたちによる学びの提供が大きな特徴で、ダンス、書道、漫画、起業体験など、子どもたちが興味を持つような内容が多彩に揃っています。すべての学びは無料で提供され、地域の力を感しました。

学びの機会を地域でシェアし今後の展開につなげる

「みんとしよかたる」は、地域の学校や関係機関とも連携を強化し、子どもたちの学びをより充実させる取り組みを進めています。これにより、学び合いの場としてだけでなく、学校に通えない子どもたちへのサポートも可能で代表理事である牛島道太氏のソーシャルワーカーとしての経験も活かされ、放課後デイサービスと協力しながら、地域社会全体で子どもを支える体制が整いつつあるように見られます

今後の展望として、「みんとしよかたる」では、さらに多くの子どもたちが自由に学び、発見できる場を提供していくことを目指しており、この事業は、地域全体の力を結集し、未来ある子どもたちの育成に寄与することを基本に、その場を作ることは、地域社会を活性化し、全体の幸福度を向上さ

せると熱く説明しておりました。

本市に当てはめた場合、スタッフの養成と資金調達が大変な第一歩と感じました。

コンサルを利用することなく休眠貯金の活用を考え、代表理事が大変な苦勞をして認定 NPO を取得してスタッフの経費を賄っている状況です。

市からの助成は求めず自立するのが基本で、市からの財政投入が無い分、自由に活動できる大きな魅力があると話されておりました。 施設の場所もホテルの 1F を提供して頂き運営の大きな助けになっているようです。

いずれの地域も不登校のこども達の対応は喫緊の課題で出来るところから進めて行かなければならないと考えさせられました。

## 質問事項及び回答

1 1月27日(木) Am9:30 11:10 大川市子育て支援総合施設「モッカランド」の調査  
所管課(子ども未来課)

挨拶: 平木一郎 副議長(市の概要、議会現況の説明)

説明: 宮崎 子ども未来課長(施設長) 資料により説明

### ①Qis 大川市の概要及び議会現況について

Ans 昭和29年4月1日市政執行、面積33.6Km<sup>2</sup>、人口30,880人、世帯数14,0391世帯、過去5年間で2,108人減、年420人程度の減少傾向にある。

令和7年度一般会計予算20,120百万円、国保他2特別会計9,216百万円など詳細別紙、大川家具で有名な木工業が盛んで木材、資材、インテリア産業は全国屈指である。

議会定数14人(現員13人) 常任委員会3(総務5人・文教厚生5人・産業建設4人)、特別委員会(予算決算、道の駅事業促進調査、オスプレイ調査、議会改革 各7人)、視察調査旅費は年額、常任委員会10万円/人、議運3万円/人(詳細別紙)

### ②Qis 子育て支援総合施設「モッカランド」の整備経過について

Ans 市内点在の関連施設(保健センター、子育て支援センター、こども未来課、ファミリーサポートセンター)の集約・一体化を前提に、平成29年5月子育て総合施設整備計画策定委員会(大学教授、市議、保護者、青年会議所青年部、JA青年部、ボランティア計10名)で基本計画策定、同30年基本設計実施設計、令和2年度工事・備品整備、同3年10月1日開館(詳細別紙モッカランドの紹介3)

#### ○主要業務: 【子育てワンストップの実現】

子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点、児童発達支援、地域子ども子育て支援拠点、ファミリーサポートセンター、子育て世代の就労支援、子育て未来課所管の全ての事務事業(詳細別紙モッカランドの紹介4)

### ③Qis 「モッカランド」の利用実態について(詳細別紙モッカランドの紹介7・8)

Ans ●来館者51,568人(R6の日平均167.4人) 会館3年半で累計15万人(驚異的)

●内訳比率 市内42%、久留米市11%、佐賀市11%、柳川市10%、その他近隣市町村26%、市外利用者が約6割を占める。

●利用者が多い要因として、周辺市町に同様施設がないことと、交通の便が良く地理や環境等立地に優れ、利用料はすべて無料であるに起因する。

●職員及び体制(詳細別紙モッカランドの紹介5)

26人(正職員9人、会計年度職員17名) 保育士、社会福祉士、作業療養士、児童相談員、公認心理士、臨床心理士、管理栄養士、助産師、保健師、看護師、事務員、市外利用者のみ要予約制

### ④Qis ファミリーサポートセンター会員数について(詳細別紙モッカランドの紹介8)

Ans R6 548人、R5 500人、受け側419人、提供側95人、共通34人  
R6サポート件数929件 年々増加傾向にある。

### ⑤Qis 利用料の有料化など見直しについて

Ans 現時点での有料化は考えていない。ただし、市外利用者の有料化を検討すべきとの

声が一部の議員から聞かれるが、議会での議論はされていない。

### **本市の子育て支援体制との対比と施策の充実に関する一考察**

田村市の子育て支援に関連する行政窓口の一元化や施設の包括的一体化は未成熟であり、対象市民がワンストップで行政サービスを受けるための組織改革が必要である。

国が令和6年度末までに設置を求めていた「子ども家庭センター」の母子保健機能と児童福祉機能、児童の発達支援、子育て支援拠点が不十分なまま点在している。

妊娠・出産から保育、就学までを総括する担当部署の明確化と総合施設の有意義性は明らかである。本庁舎担当窓口を子育て支援センターに一元化し、大川市の子育て支援総合施設「モッカランド」のような施設の整備によって、近隣自治体からの利用者呼び込み少子化の抑制を図るべきと考える。

併せて、有資格職員の配置による利用者の安心・安全の担保は必須であろう。